

## 財政収支見通し及び財源確保の目標額

### 1 平成32年度までの財政収支見通し

平成27年度当初予算編成時点において、約200億円と見込まれていた平成28年度の歳入不足額は、県税収入の増加や、退職手当債の特例期間が10年間延長されたこと等により、110億円程度になりました。この歳入不足額について、更なる歳出改革、歳入確保に向けた取り組みによって財源を確保し、平成28年度当初予算を編成しました。

この平成28年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを試算すると、平成29年度以降も多額の歳入不足が見込まれます。

#### H32までの財政収支見通し

(単位：億円)

区 分		H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
歳入	一般財源	7,699	7,830	8,090	8,160	8,170
	： 県税等	4,671	4,870	5,320	5,680	5,760
	： 地方交付税	1,911	1,840	1,800	1,800	1,730
	： 臨時財政対策債	620	620	620	620	620
	： 地方譲与税等	497	500	350	60	60
	国庫支出金	1,266	1,250	1,240	1,230	1,180
	： 県債(臨時財政対策債を除く)	541	500	500	470	510
	： うち行政改革推進債等	85	90	90	50	80
	その他歳入	1,702	1,610	1,580	1,600	1,520
計 (A)	11,208	11,190	11,410	11,460	11,380	
歳出	義務的な経費	6,115	6,180	6,260	6,290	6,360
	： 人件費(退職手当除き)	2,925	2,930	2,930	2,920	2,920
	： 退職手当	339	330	320	300	320
	： 社会保障関係費	1,415	1,470	1,520	1,570	1,630
	： 公債費	1,436	1,450	1,490	1,500	1,490
	投資的経費	1,389	1,320	1,270	1,240	1,150
	： 通常分	1,055	1,050	1,050	1,070	1,080
	： 震災関連分	334	270	220	170	70
	補助費等	2,117	2,280	2,510	2,580	2,540
	その他歳出	1,587	1,560	1,550	1,530	1,510
計 (B)	11,208	11,340	11,590	11,640	11,560	
歳入不足額 (A - B)	(△ 110)	△ 150	△ 180	△ 180	△ 180	

(注) H28の歳入不足額欄( )書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

#### 【推計方法等】

現行の制度・施策を前提に、平成28年度一般会計当初予算を基礎とした財政収支見通しです。

[主な前提条件]

- 地方税等の推計の前提となる名目経済成長率：年1.3～1.9%程度で試算
- 県債(臨時財政対策債を除く)：通常県債の他、行政改革推進債及び退職手当債を活用
- 人件費(退職手当除き)、退職手当、社会保障関係費、投資的経費、補助費等  
：過去の伸率等を参考に推計
- 公債費：現時点での償還計画による
- 消費税率は平成29年4月に軽減税率制度を導入した上で10%へ引き上げられることを想定。なお、軽減税率制度の導入に伴う減収は、「平成28年度税制改正の大綱」に基づき、安定的な恒久財源が確保されることを想定。

## 2 財源確保の目標額

平成28年度当初予算においては、行財政改革の効果などにより財源不足を解消したところです。

平成29年度以降は、退職手当の高止まり、社会保障関係費などの義務的経費の増加により、依然として財源不足額が見込まれますが、平成32年度までの財源不足額に対しては一般財源基金の活用により対処できる見通しです。

引き続き、持続可能で健全な財政構造の確立を図るため、平成28年度に目標期間が終了する第6次行財政改革大綱に代わる新たな大綱の策定作業を進めてまいります。

### 財源確保の目標額（一般財源ベース）（単位：億円）

区 分	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
歳入不足額 ①	△ 110	△ 150	△ 180	△ 180	△ 180
歳出改革					
人件費の抑制	7	1	1	1	1
公共投資の縮減・重点化	-	1	1	1	1
事務事業の見直し等	45	52	42	42	42
小 計 ②	52	54	44	44	44
歳入確保					
自主財源の確保	14	14	14	14	14
特別会計等資金の活用	2	2	2	2	2
その他財源対策	42	20	-	-	-
小 計 ③	58	36	16	16	16
財源確保額 ②+③ ④	110	90	60	60	60
財源不足額 ①+④ ⑤	-	△ 60	△ 120	△ 120	△ 120

財源不足額の合計（H 32 まで）	△ 4 2 0 億円
-------------------	------------

一般財源基金残高（H 28 末見込）	5 4 9 億円
--------------------	----------

（注）H29以降の財源確保の取組については、原則として第6次行財政改革大綱の取組を継続することを前提として算定

### 【参考1】 県債残高・プライマリーバランスの推移見込（単位：億円）

区 分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
県債残高	21,627	21,575	21,470	21,306	21,079	20,899
うち特例的県債を除く県債残高	12,730	12,356	11,975	11,591	11,182	10,852
プライマリーバランス	23	275	245	239	289	237
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス	764	895	865	859	909	857

（注）プライマリーバランスは、一般財源基金、繰替運用を除いた歳入で試算。

また「臨時財政対策債を除くプライマリーバランス」は臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合の額である。

### 【参考2】 県債管理基金からの借入（繰替運用）の状況（単位：億円）

	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
繰替運用額	- (80)	- (140)	- (60)	-	-

（注）括弧内は当初予算時の繰替運用額であり、各年度とも3月補正で解消し実施していない。

### 【参考3】 一般財源基金の年度末残高見込（単位：億円）

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
年度末残高見込額	547	549	491	372	253	134